

川重冷熱工業株式会社

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月8日

上場取引所 東

 上場会社名 川重冷熱工業株式会社
 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能美 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 蝶澤 雅人

TEL 06-6325-0300

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)
(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,840	6.4	767	86.2	773	58.6	915	558.0
28年3月期	16,762	0.7	412	△10.6	487	7.8	139	△13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	54.55	—	19.3	5.8	4.3
28年3月期	8.28	—	3.2	3.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △90百万円 28年3月期 △499百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,059	5,143	36.6	306.55
28年3月期	12,550	4,322	34.4	257.62

(参考) 自己資本 29年3月期 5,143百万円 28年3月期 4,322百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,380	732	△101	2,120
28年3月期	560	△389	△101	108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	100	72.5	2.3
29年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	151	16.5	2.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		21.9	

(注)当社は、平成29年4月28日に開示いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は6円となります。なお、配当性向は21.9%と変更ありません。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,760	△1.6	149	△23.1	150	△22.9	95	△29.3	5.66
通期	18,400	3.1	700	△8.8	700	△9.5	460	△49.7	54.83

(注)当社は、平成29年4月28日に開示いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期の通期業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の通期業績予想の1株当たり当期純利益は、27円41銭となります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	16,830,000 株	28年3月期	16,830,000 株
29年3月期	51,276 株	28年3月期	50,177 株
29年3月期	16,779,061 株	28年3月期	16,780,789 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(追加情報)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 企業集団の状況	19
5. 生産、受注及び販売の状況	19
6. 役員の異動(平成29年6月29日付)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果などから雇用環境や企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、中国並びに新興国経済の停滞や、英国のEU離脱、米国新大統領の政策など、今後の展開や影響に一層の注意が必要な状況となっています。

当社を取り巻く事業環境は、設備投資は全体として持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、熱源設備（吸収冷温水機・ボイラ）の需要は横這いから、やや微増で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社が近年注力している保守点検・改修改造工事（以下、メンテナンス工事）が順調に推移したこと等により当事業年度における受注高は、前期比5億11百万円増加の178億67百万円、売上高は、前期比10億77百万円増加の178億40百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業では、受注高はメンテナンス工事の受注が好調に推移したものの、競争が激化している吸収冷温水機のシェアが伸び悩んだこと等により、前期比1億25百万円減少の113億66百万円となりました。売上高は吸収冷温水機の付帯工事付物件並びにメンテナンス工事の増加により、前期比5億28百万円増加の116億35百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は貫流ボイラ機器並びにメンテナンス工事の受注が好調に推移したことにより、前期比6億36百万円増加の65億円となりました。また売上高はメンテナンス工事の増加により、前期比5億49百万円増加の62億5百万円となりました。

利益面では、営業利益は、機器に付帯工事付の大型物件があったこと並びにメンテナンス工事が増加したこと等により、前期比3億55百万円好転の7億67百万円、経常利益は、前期比2億85百万円好転の7億73百万円となりました。当期純利益は、特別利益として中国での合弁事業解消に伴う関係会社出資金売却益2億38百万円並びにそれに伴う為替差益93百万円を計上したことにより、前期比7億76百万円好転の9億15百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産の残高は140億59百万円となり、前事業年度末に比べ15億8百万円増加いたしました。主な増加は、短期貸付金であり、主な減少は、関係会社出資金であります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は89億16百万円となり、前事業年度末に比べ6億88百万円増加いたしました。主な増加は、仕入債務であり、主な減少は、受注損失引当金であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は51億43百万円となり、前事業年度末に比べ8億20百万円増加いたしました。主な増加は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは13億80百万円（前期は5億60百万円）となりました。主な資金の増加項目は、税引前当期純利益の計上による11億5百万円（同3億66百万円）及び仕入債務の増加による3億79百万円（同△2億79百万円）によるものであり、主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加による△1億22百万円（同△53百万円）等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億32百万円（前期は△3億89百万円）となりました。主な資金の増加項目は、関係会社出資金の売却による収入9億63百万円によるものであり、主な資金の減少項目は、有形固定資産の取得による支出△1億88百万円（同△3億33百万円）等であります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億1百万円（前期は△1億1百万円）となりました。これは、配当金の支払い△1億円（同△99百万円）等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ20億11百万円増加し21億20百万円（前期は1億8百万円）となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により行っております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く市場環境には不透明感が残るものの、商品力の強化策、製品コスト並びに諸費用の低減を引き続き推進するとともに、メンテナンス工事の強化に一層注力し、売上・利益の増大に取り組んでまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高184億円、営業利益7億円、経常利益7億円、当期純利益4億60百万円となる見通しであります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,600	5,806
受取手形	1,389,186	1,177,961
電子記録債権	397,283	698,626
売掛金	※3 4,598,403	※3 4,469,903
仕掛品	1,256,129	1,421,757
原材料及び貯蔵品	432,750	389,895
前払費用	24,675	25,438
繰延税金資産	299,848	283,873
短期貸付金	※3 102,341	※3 2,114,737
未収入金	26,845	7,309
その他	1,438	1,577
貸倒引当金	△9,767	△2,321
流動資産合計	8,525,736	10,594,565
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	675,627	668,297
構築物（純額）	218,236	203,385
機械及び装置（純額）	788,667	840,236
車両運搬具（純額）	5,429	10,784
工具、器具及び備品（純額）	202,258	187,517
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	635	8,185
有形固定資産合計	※1 2,121,186	※1 2,148,736
無形固定資産		
商標権	—	343
ソフトウェア	239,716	220,017
ソフトウェア仮勘定	22,340	18,258
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	274,613	251,176
投資その他の資産		
投資有価証券	61,774	69,056
破産更生債権等	4,875	4,821
差入保証金	128,933	128,118
関係会社出資金	631,447	—
繰延税金資産	780,786	847,133
その他	28,866	23,416
貸倒引当金	△7,232	△7,178
投資その他の資産合計	1,629,451	1,065,368
固定資産合計	4,025,250	3,465,281
資産合計	12,550,987	14,059,847

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	597,141	493,271
電子記録債務	1,805,410	2,264,373
買掛金	1,318,898	1,343,213
未払金	41,020	183,063
未払費用	323,780	409,727
未払法人税等	154,658	200,446
未払消費税等	319,162	273,881
前受金	199,076	219,797
預り金	20,885	21,315
賞与引当金	346,000	402,000
受注損失引当金	415,844	252,755
製品保証引当金	69,224	102,870
設備関係支払手形	93,752	42,437
流動負債合計	5,704,856	6,209,153
固定負債		
退職給付引当金	2,477,468	2,678,412
製品保証引当金	16,400	13,000
環境対策引当金	14,130	9,930
資産除去債務	15,310	5,810
固定負債合計	2,523,308	2,707,152
負債合計	8,228,164	8,916,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	467,144	1,281,766
利益剰余金合計	1,635,944	2,450,566
自己株式	△22,836	△23,541
株主資本合計	4,302,108	5,116,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,714	27,515
評価・換算差額等合計	20,714	27,515
純資産合計	4,322,822	5,143,540
負債純資産合計	12,550,987	14,059,847

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,762,997	17,840,821
売上原価		
当期製品製造原価	※3,※4 12,640,506	※3,※4 13,110,463
合計	12,640,506	13,110,463
製品売上原価	12,640,506	13,110,463
売上総利益	4,122,491	4,730,357
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,069,300	1,061,880
福利厚生費	252,707	250,321
賞与引当金繰入額	95,894	108,032
退職給付費用	87,923	98,025
営業見積費	※1 810,627	※1 882,214
アフターサービス費	449,766	508,209
減価償却費	69,528	72,783
賃借料	78,357	81,992
旅費及び交通費	111,213	111,280
研究開発費	※2 235,267	※2 310,713
貸倒引当金繰入額	295	—
その他	449,502	477,474
販売費及び一般管理費合計	3,710,384	3,962,928
営業利益	412,106	767,429
営業外収益		
受取利息	490	1,094
受取配当金	1,840	1,845
受取保険金	2,705	2,505
環境対策引当金戻入額	57,415	7,680
貸倒引当金戻入額	32,182	5,581
その他	3,411	5,201
営業外収益合計	98,045	23,908
営業外費用		
支払利息	1,158	198
固定資産除却損	719	10,291
為替差損	17,727	6,149
その他	3,141	1,498
営業外費用合計	22,746	18,136
経常利益	487,405	773,201
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	238,319
為替差益	—	※6 93,754
特別利益合計	—	332,074
特別損失		
関係会社投資損失	※5 121,354	—
特別損失合計	121,354	—
税引前当期純利益	366,050	1,105,275
法人税、住民税及び事業税	197,000	241,000
法人税等調整額	29,942	△51,025
法人税等合計	226,942	189,974
当期純利益	139,107	915,301

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	428,735	1,597,535
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△100,698	△100,698
当期純利益	-	-	-	-	-	139,107	139,107
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	38,409	38,409
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	467,144	1,635,944

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,025	4,265,509	18,137	18,137	4,283,646
当期変動額					
剰余金の配当	-	△100,698	-	-	△100,698
当期純利益	-	139,107	-	-	139,107
自己株式の取得	△1,810	△1,810	-	-	△1,810
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	2,577	2,577	2,577
当期変動額合計	△1,810	36,599	2,577	2,577	39,176
当期末残高	△22,836	4,302,108	20,714	20,714	4,322,822

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	467,144	1,635,944
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△100,678	△100,678
当期純利益	-	-	-	-	-	915,301	915,301
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	814,622	814,622
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	1,281,766	2,450,566

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22,836	4,302,108	20,714	20,714	4,322,822
当期変動額					
剰余金の配当	-	△100,678	-	-	△100,678
当期純利益	-	915,301	-	-	915,301
自己株式の取得	△705	△705	-	-	△705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	6,801	6,801	6,801
当期変動額合計	△705	813,916	6,801	6,801	820,718
当期末残高	△23,541	5,116,025	27,515	27,515	5,143,540

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	366,050	1,105,275
減価償却費	296,311	319,347
退職給付引当金の増減額(△は減少)	139,699	200,944
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	56,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	16,830	30,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△163,242	△7,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	38,030	△163,089
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△58,000	△4,200
資産除去債務の増減額(△は減少)	△630	△9,500
受取利息及び受取配当金	△2,331	△2,939
支払利息	1,158	198
為替差損益(△は益)	0	△93,754
固定資産除却損	719	10,291
関係会社出資金評価損	251,354	—
関係会社出資金売却益	—	△238,319
売上債権の増減額(△は増加)	169,993	59,103
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,515	53
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,811	△122,773
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,746	379,408
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,126	△45,281
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,653	18,723
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,951	107,991
その他	△46	△2,848
小計	771,587	1,597,377
利息及び配当金の受取額	2,331	2,939
利息の支払額	△1,158	△198
法人税等の支払額	△211,832	△219,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,926	1,380,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333,955	△188,194
無形固定資産の取得による支出	△57,856	△52,572
関係会社出資金の売却による収入	—	963,521
ゴルフ会員権の売却による収入	—	8,620
差入保証金の増減額(△は増加)	2,696	814
その他	46	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,068	732,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△99,711	△100,716
その他	△1,810	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,521	△101,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,336	2,011,602
現金及び現金同等物の期首残高	38,605	108,941
現金及び現金同等物の期末残高	※1 108,941	※1 2,120,543

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、機械及び装置、並びに工具については、経済的耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当事業年度の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …為替予約

ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき評価しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,042,972千円	7,110,128千円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
同方川崎節能設備有限公司	823,795千円	－千円

※3 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	380,996千円	405,197千円
短期貸付金	102,341千円	2,114,737千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
極度貸付契約及び貸出コミットメント 契約の総額	2,600,000千円	2,350,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,600,000千円	2,350,000千円

(損益計算書関係)

※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	235,267千円	310,713千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に含まれております。(△は戻入額)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	7,786千円	6,744千円

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	38,030千円	△163,089千円

※5 関係会社投資損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の関係会社である同方川崎節能設備有限公司(中国)に対する出資金の実質価額が著しく低下したこと等により、同社に対する投融資の評価を見直した結果、計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。

関係会社出資金評価損	251,354千円
関係会社貸倒引当金戻入額	△130,000千円
関係会社投資損失(特別損失)	121,354千円

※6 為替差益

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社出資金の売却代金に係る為替差益であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,978	3,199	—	50,177

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,199株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,698	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,678	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,177	1,099	—	51,276

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,099株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,678	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,008	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,600千円	5,806千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金	102,341千円	2,114,737千円
現金及び現金同等物	108,941千円	2,120,543千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	631,447千円	—千円
持分法を適用した場合の投資の金額	526,084千円	—千円

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△499,469千円	△90,643千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	11,107,223	5,655,774	16,762,997
セグメント利益	3,233,172	889,319	4,122,491
セグメント資産	7,408,955	3,424,623	10,833,578
その他の項目			
減価償却費	153,669	73,114	226,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	317,250	120,996	438,246

(注)セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	11,635,739	6,205,081	17,840,821
セグメント利益	3,605,545	1,124,812	4,730,357
セグメント資産	6,369,749	3,714,527	10,084,276
その他の項目			
減価償却費	165,855	80,708	246,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,841	111,158	274,999

(注)セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,833,578	10,084,276
全社(共通)	1,717,408	3,975,570
財務諸表の資産合計	12,550,987	14,059,847

(注) 全社(共通)は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	226,783	246,563	69,528	72,783	296,311	319,347
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	438,246	274,999	39,515	53,065	477,761	328,064

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社(共通)の資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	257.62円	306.55円
1株当たり当期純利益金額	8.28円	54.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,322,822	5,143,540
普通株式に係る純資産額(千円)	4,322,822	5,143,540
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	50	51
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,779	16,778

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	139,107	915,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,107	915,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,780	16,779

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議いたしました。また、同取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第46期定時株主総会に、株式併合(2株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、平成29年4月28日に開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 企業集団の状況

当事業年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当事業年度において、同方川崎節能設備有限公司の当社持分をすべて譲渡しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	11,635,739	4.8
ボイラ事業	6,205,081	9.7
合計	17,840,821	6.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
空調事業	11,366,247	△1.1	3,286,602	△7.6
ボイラ事業	6,500,959	10.9	1,777,056	20.0
合計	17,867,206	2.9	5,063,659	0.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	11,635,739	4.8
ボイラ事業	6,205,081	9.7
合計	17,840,821	6.4

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動(平成29年6月29日付)

(1) 代表取締役の変動

・退任予定代表取締役

代表取締役 乃村 春雄

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 坂部 彰一 (現 川崎設備工業株式会社 代表取締役会長)

社外取締役 秋岡 稔 (元 川崎重工業株式会社 執行役員)

・新任監査役候補

監査役(非常勤) 恩塚 昭雄 (現 川崎重工業株式会社 ガスタービン・機械カンパニー
コンプライアンス部長)

監査役(非常勤) 川本 和弘 (現 川崎重工業株式会社 企画本部 関連企業総括部)

・退任予定取締役

取締役 古山 雅之

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 板井 敏幸

監査役(非常勤) 横山 慎二